

セブン-イレブンが 国内小売業において 初の2万店超。



国内小売業初の
2万店を達成した
セブン-イレブン

株式会社セブン-イレブン・ジャパン（本社・東京都千代田区、代表取締役社長・古屋一樹）は、2018年1月31日（水）にセブン-イレブン国内店舗数が20,033店となり、国内で展開する小売業において初めて2万店を超えるチェーンとなつたことを発表した。

1974年5月、東京都江東区に第1号店（セブン-イレブン豊洲店）が開店し43年が経過。この間、日本を取り巻く環境は大きく様変わりし、少子高齢化、働く女性の増加、単身世帯の増加、小売店舗の減少が加速する等、コンビニエンスストアとしての役割もその時代において変化してきている。

セブン-イレブンは、24時間365日それぞれの地域において「近くで便利」な店舗としてお客様の暮らしに寄り添ってきた。

国内のセブン-イレブン出店店舗数の経緯

1974年5月	第1号店オープン
1976年5月	店舗数100店達成
1980年11月	店舗数1,000店達成
1993年2月	店舗数5,000店達成
2003年8月	店舗数10,000店達成
2013年2月	店舗数15,000店達成
2018年1月31日	店舗数20,000店達成

全国46都道府県に出店。（2018年1月末現在）

未出店エリアは沖縄県。2019年度に出店予定。

災害対策基本法に基づく
指定公共機関としての
大きな役割

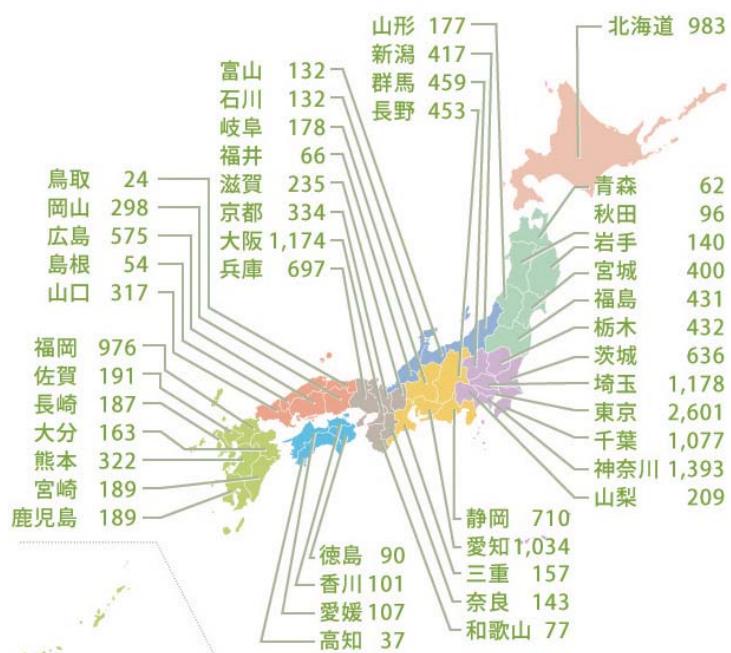
日本においてこうした歴史を持つコンビニエンスストアの老舗中の老舗であるセブン-イレブンは、災害対策という観点からとても大切な役割を持っている。

それは「災害対策基本法」（昭和36年法律第2223号）第2条第5号に基づく指定公共機関に指定されていることである。

指定公共機関は、公益的事業を



総店舗数 20,033 店 (2018年1月末現在)



本社入居ビル内店舗での 次世代に向けた 新たな取り組み

2017年12月7日、株式会社セブン-イレブン・ジャパンの入居する「二番町ガーデンビル」内の「セブン-イレブン千代田二番町店」がリニューアル・オーブンした。「環境負

荷の低減」「働きやすさの向上」「快適な店内づくり」というテーマが掲げられ、「ひとつ環境にやさしい店舗」が実現されている。具体的には店舗全体の外部調達電力が約28%削減(※1)され、対象設備に

関連する作業時間を1日あ

たり約5・5時間削減(※2)することができるという。全体で38社から58種の技術による設備を採用しており、この店舗での試用、検証をきっかけとして、可能なものから2万店超の全国店舗への拡大を検討していく。

い商品、革新的なサービス、そしていざという時には災害時も含めお客様がいつでも、どこでも頼りになる便利なお店としてご利用いただけるよう挑戦し続けていくという。

(※1) 標準店舗に設置した場合の換算、2013年度対比
(※2) 平均的な店舗環境において、従来のあるべき手順で作業を実施した場合と比較した計算値

営む法人のうちから、内閣総理大臣が指定するもので、防災業務計画の策定を始めとして、災害予防・応急・復旧等において重要な役割を果たすとなつてきている。

セブン-イレブン・ジャパンは、災害発生時に、地方公共団体や政府災害対策本部を通じた要請により、

物資支援協定等に基づき、全国の店舗網等のネットワークを活かして、支援物資の各種品目の調達、被災地への迅速な供給等を担うことで、災害応急対策に貢献することが見込まれている。それゆえ全国で2万店を超えるセブン-イレブンの果たす役割は重要である。

セブン-イレブン・ジャパンでは、これからも、一店二店が地域一番店として、美味しく



1974年のセブン-イレブン1号店（豊洲店）